

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,697,518	固定負債	3,867,508
有形固定資産	19,449,128	地方債	3,045,287
事業用資産	8,879,837	長期未払金	-
土地	1,466,954	退職手当引当金	799,212
立木林	1,632,852	損失補償等引当金	-
建物	13,006,299	その他	23,009
建物減価償却累計額	△ 7,594,175	流動負債	506,102
工作物	468,954	1年内償還予定地方債	462,520
工作物減価償却累計額	△ 331,607	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,004
航空機	-	預り金	5,222
航空機減価償却累計額	-	その他	5,356
その他	-	負債合計	4,373,611
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	230,559	固定資産等形成分	25,192,380
インフラ資産	10,441,806	余剰分(不足分)	△ 2,996,548
土地	27,825		
建物	215,436		
建物減価償却累計額	△ 133,530		
工作物	22,226,569		
工作物減価償却累計額	△ 11,970,291		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,797		
物品	693,555		
物品減価償却累計額	△ 566,070		
無形固定資産	112,316		
ソフトウェア	43,846		
その他	68,470		
投資その他の資産	5,136,074		
投資及び出資金	509,430		
有価証券	7,064		
出資金	25,501		
その他	476,865		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	49,213		
長期貸付金	-		

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科目		金額	科目	金額
	基金	4,277,483		
	減債基金	1,845,405		
	その他	2,432,077		
	その他	300,000		
	徴収不能引当金	△ 51		
	流動資産	1,871,925		
	現金預金	145,627		
	未収金	3,284		
	短期貸付金	-		
	基金	496,133		
	財政調整基金	496,133		
	減債基金	-		
	棚卸資産	28,164		
	その他	1,198,717		
	徴収不能引当金	-	純資産合計	22,195,832
	資産合計	26,569,442	負債及び純資産合計	26,569,442

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,238,708
業務費用	2,096,082
人件費	498,829
職員給与費	417,264
賞与等引当金繰入額	33,004
退職手当引当金繰入額	-
その他	48,561
物件費等	1,565,009
物件費	621,514
維持補修費	149,930
減価償却費	793,565
その他	-
その他の業務費用	32,244
支払利息	20,008
徴収不能引当金繰入額	51
その他	12,185
移転費用	1,142,626
補助金等	580,976
社会保障給付	275,832
他会計への繰出金	285,056
その他	762
経常収益	218,660
使用料及び手数料	75,005
その他	143,654
純経常行政コスト	3,020,048
臨時損失	48,013
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48,013
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,598
資産売却益	4,598
その他	-
純行政コスト	3,063,463

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	23,284,333	26,387,316	△ 3,102,983
純行政コスト（△）	△ 3,063,463		△ 3,063,463
財源	3,173,919		3,173,919
税収等	2,605,644		2,605,644
国県等補助金	568,275		568,275
本年度差額	110,456		110,456
固定資産等の異動（内部変動）		4,022	△ 4,022
有形固定資産等の増加		512,629	△ 512,629
有形固定資産等の減少		△ 854,770	854,770
貸付金・基金等の増加		481,915	△ 481,915
貸付金・基金等の減少		△ 135,753	135,753
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,470	2,470	
その他	△ 1,201,427	△ 1,201,427	-
本年度純資産変動額	△ 1,088,501	△ 1,194,936	106,435
本年度末純資産残高	22,195,832	25,192,380	△ 2,996,548

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,443,754
業務費用支出	1,301,128
人件費支出	499,413
物件費等支出	769,523
支払利息支出	20,008
その他の支出	12,185
移転費用支出	1,142,626
補助金等支出	580,976
社会保障給付支出	275,832
他会計への繰出支出	285,056
その他の支出	762
業務収入	3,150,111
税金等収入	2,607,265
国県等補助金収入	368,511
使用料及び手数料収入	75,053
その他の収入	99,282
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	706,357
【投資活動収支】	-
投資活動支出	994,544
公共施設等整備費支出	512,629
基金積立金支出	440,792
投資及び出資金支出	11,123
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	359,134
国県等補助金収入	199,764
基金取崩収入	103,345
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	14,599
その他の収入	11,426
投資活動収支	△ 635,411
【財務活動収支】	-
財務活動支出	566,779
地方債償還支出	557,802
その他の支出	8,977
財務活動収入	451,732
地方債発行収入	451,732
その他の収入	-

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
財務活動収支	△ 115,047
本年度資金収支額	△ 44,101
前年度末資金残高	173,667
本年度末資金残高	129,566
前年度末歳計外現金残高	14,888
本年度歳計外現金増減額	1,172
本年度末歳計外現金残高	16,060
本年度末現金預金残高	145,627

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

- 取得原価が判明しているもの ……取得原価
取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

- 取得原価が判明しているもの ……取得原価
取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの ……取得原価
取得原価が不明なもの ……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの ……取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの ……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10 年 ～ 50 年

工作物 10 年 ～ 40 年

物 品 3 年 ～ 18 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。）

- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合の加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る福利厚生費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更等

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 他方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.4 %	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当する事項はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費の通次繰越	28,970 千円
----------	-----------

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、以下に該当するもののうち、本町が特定するものとする。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公用財産（一時的に賃貸しているものを含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当する事項はありません。

② 減債基金に係る積立不足額

該当する事項はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,188,004 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次の通りです。

標準財政規模	2,398,531 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	498,555 千円
将来負担額	5,431,640 千円
充当可能基金額	4,592,059 千円
特定財源見込額	484,809 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,903,765 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で、貸借対照表に計上されたリース債務金額 17,557 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登録が行われていない法定外公共物はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	706,357 千円
うち支払利息	20,008 千円
投資活動収支	△ 635,411 千円
基礎的財政収支	90,954 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（歳入のうち繰越金を除く）	3,960,976 千円	4,005,077 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
資金収支計算書	3,960,976 千円	4,005,077 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	706,357 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	199,764 千円
投資活動収入のその他の収入	11,426 千円
未収債権額の増減	△ 1,711 千円
その他流動資産の増減	16,661 千円
減価償却費	△ 793,565 千円
賞与等引当金の増減	583 千円
退職手当引当金の増減	25,782 千円
徴収不能引当金の増減	0 千円
資産除売却損益	△ 43,415 千円
純資産変動計算書の本年度差額	110,456 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	— 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	繰引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,330,974	337,292	862,648	16,805,618	7,925,781	325,947	8,879,837
土地	1,466,955	2,241	2,242	1,466,954	-	-	1,466,954
立木竹	1,632,852	-	-	1,632,852	-	-	1,632,852
建物	13,458,116	118,029	559,846	13,006,299	7,594,175	316,548	5,412,124
工作物	754,525	4,989	290,560	468,954	331,606	9,399	137,348
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,526	212,033	-	230,559	-	-	230,559
インフラ資産	22,388,411	171,843	14,627	22,545,627	12,103,821	407,429	10,441,806
土地	23,921	3,904	-	27,825	-	-	27,825
建物	215,436	-	-	215,436	133,530	4,684	81,906
工作物	22,118,706	107,863	-	22,226,569	11,970,291	402,745	10,256,278
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,348	60,076	14,627	75,797	-	-	75,797
物品	917,549	15,796	239,790	693,555	566,070	34,893	127,485
合計	40,636,934	524,931	1,117,065	40,044,800	20,595,672	768,269	19,449,128

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)							
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	その他	合計
事業用資産	1,454,036	2,562,790	652,905	19,322	2,812,010	7,854	-	8,879,837
土地	20,786	349,367	-	-	22,414	-	-	1,466,954
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,340,206	1,990,559	643,174	19,322	1,632,852	-	-	1,632,852
工作物	84,389	960	9,731	-	1,122,330	-	-	5,412,124
船舶	-	-	-	-	34,414	7,854	-	137,348
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,655	221,904	-	-	-	-	-	230,559
インフラ資産	10,250,869	4,286	12,234	-	171,964	-	-	10,441,806
土地	25,372	-	-	-	-	-	-	27,825
建物	19,300	-	-	-	62,606	-	-	81,906
工作物	10,130,400	4,286	12,234	-	109,358	-	-	10,256,278
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	75,797	-	-	-	-	-	-	75,797
物品	20,164	32,033	23,913	-	8,063	-	-	127,485
合計	11,725,069	2,599,109	689,052	19,322	2,992,037	7,854	-	19,449,128

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	枚数・口数 (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上 額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
㈱乙部振興公社	5,660	66,159	9,610	56,549	10,000	57%	32,007	-	5,660
㈱乙部陽光	900	18,279	13,418	4,861	2,880	31%	1,519	-	900
おとべ創生㈱	200	2,710	874	1,836	1,000	20%	367	-	200
乙部町森林組合	2,500	45,540	39,444	6,096	3,523	71%	4,326	-	2,500
国民健康保険病院事業会計	476,865	711,872	360,653	351,219	476,865	100%	351,219	-	記載なし
合計	486,125	844,560	423,999	420,561	494,268	98%	389,438	-	-

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達㈱	95	10,223,381	3,324,277	6,899,104	1,224,519	0%	535	-	95	95
㈱トーン	9	20,918,108	7,927,946	12,990,162	60,000	0%	1,949	-	9	9
函館空港ビルディング㈱	200	8,899,404	5,290,052	3,609,352	260,000	0%	2,776	-	200	200
全国漁業信用基金協会	9,300	167,064,204	134,131,665	32,932,539	22,493,200	0%	13,616	-	9,300	9,300
北海道農業信用基金協会	450	416,232,062	387,723,138	28,508,924	28,508,923	0%	450	-	450	450
北海道私学振興基金協会	45	6,797,236	2,655,951	4,141,285	621,702	0%	300	-	45	45
北海道市町村職員福祉協会	1,000	10,234,482	9,517,832	716,650	196,250	1%	3,652	-	1,000	1,000
北海道学校保健会	206	206,258	46	206,212	202,700	0%	210	-	206	206
北海道栽培漁業振興公社	11,000	7,027,755	818,170	6,209,585	5,000,000	0%	13,661	-	11,000	11,000
北海道電力追放センター	500	1,646,341	2,195	1,644,146	1,500,000	0%	548	-	500	500
地方公共団体金融機構	500	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0%	8,054	-	500	500
合計	23,305	25,405,078,231	25,039,792,272	365,285,959	76,669,294	0%	45,751	-	23,305	23,305

(単位：千円)

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調 書記載額
財政調整基金	496,133	-	-	-	496,133	496,133
減債基金	1,745,405	100,000	-	-	1,845,405	1,845,405
ふるさと創生事業推進基金	254,924	-	-	-	254,924	254,924
公共施設等整備基金	1,397,787	-	-	-	1,397,787	1,397,787
地域福祉基金	305,431	-	-	-	305,431	305,431
ゆりの里活性化センター浴室維持運営基金	8,780	-	-	-	8,780	8,780
農業振興基金	175	-	-	-	175	175
漁業振興基金	83,091	-	-	-	83,091	83,091
土地開発基金	58,498	-	155,548	-	214,046	214,046
産業振興基金	24,777	-	-	31,223	56,000	56,000
排水施設整備資金貸付基金	3,908	-	-	1,100	5,008	5,008
農協合併支援対策事業貸付基金	77,400	-	-	21,350	98,750	98,750
奨学基金	6,066	-	-	2,019	8,085	8,085
合 計	4,462,375	100,000	155,548	55,692	4,773,615	4,773,615

⑤ 貸付金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業					
該当なし	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
該当なし	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
該当なし	-	-	-	-	-
地方三公社					
該当なし	-	-	-	-	-
第三セクター等					
該当なし	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
該当なし	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

【貸付金】	相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	第三セクター等 該当なし		
	その他の貸付金 該当なし		
	小 計	—	—
【未収金】			
	税等未収金		
	町民税	9,009	46
	固定資産税	26,980	5
	その他の未収金		
	国営農地開発事業造成費受益者分担金	5,816	—
	常設保育園負担金	1,132	—
	町営住宅使用料	6,194	—
	その他・財産貸付収入	82	—
	小 計	49,213	51
	合 計	49,213	51

⑦ 未収金の明細

(単位：千円)

【貸付金】	相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	第三セクター等 該当なし		
	その他の貸付金 該当なし		
	小 計	—	—
【未収金】			
	税等未収金		
	町民税	1,621	—
	固定資産税	659	—
	その他の未収金		
	常設保育園負担金	234	—
	町営住宅使用料	737	—
	その他・財産貸付収入	33	—
	小 計	3,284	—
	合 計	3,284	—

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定額		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定額	うち1年内償還予定額					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	58,653	20,320		58,653	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	343,158	45,880		303,517	-	-	-	-	-	39,641
災害復旧	16,942	4,106		16,942	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	383,320	32,016		223,114	-	-	-	-	-	160,206
一般単独	57,674	9,339		933	55,097	-	-	-	-	1,644
その他	1,684,645	241,653		1,389,577	119,698	-	-	-	-	175,370
【特別分】										
臨時財政対策債	931,219	101,480		753,717	-	-	-	-	-	177,502
減税補てん債	15,061	4,282		15,061	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	17,135	3,444		-	-	-	-	-	-	17,135
合 計	3,507,807	462,520		2,761,514	174,795	-	-	-	-	571,498

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,507,807	3,100,254	317,907	17,500	56,531	-	8,755	6,860	0.55 %

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,507,807	462,520	447,305	431,380	424,608	359,576	1,055,745	250,002	70,909	5,762

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
該当なし		

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度末増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (流動)	-	-	-	-	-
徴収不能引当金 (固定)	51	51	51	-	51
賞与等引当金	33,588	33,004	33,588	-	33,004
退職手当引当金	824,994	-	-	25,782	799,212
合 計	858,633	33,055	33,639	25,782	832,267

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備費補助金等 (所有外資産分)	開業医誘致等助成金	乙部せきぎんクリニック	30,000	事業補助金
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	北海道知事	1,066	事業負担金
	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	乙部町森林組合	2,987	造林事業
	計		34,053	
その他の補助金等	国民健康保険病院事業負担金	乙部町国民健康保険病院	151,338	病院運営費負担金
	檜山広域行政組合負担金(消防署経費)	檜山広域行政組合	131,503	一部事務組合運営費負担金
	南部松山衛生処理組合負担金	南部松山衛生処理組合	61,892	一部事務組合運営費負担金
	北海道市町村職員退職手当組合納付金	北海道市町村職員退職手当組合	50,162	職員退職手当納付金
	自治会町内会街灯LED化事業補助金	乙部町自治会町内会連合会	15,000	事業補助金
	国民健康保険病院事業補助金	乙部町国民健康保険病院	11,804	病院運営費補助金
	常設保育園保育料補助金	対象者	8,521	事業補助金
	乙部町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 乙部町社会福祉協議会	7,504	団体の活動費補助
	乙部町商工会補助金	乙部町商工会	7,300	団体の活動費補助
	学校給食費助成金	対象者	6,477	事業補助金
	檜山管内水産振興対策協議会負担金	檜山管内水産振興対策協議会	6,300	事業負担金
	農産物生産向上支援事業補助金	乙部町契約野菜生産出荷組合	5,000	事業補助金
	多面的機能支払事業補助金	姫川地区水十里を保全する会	4,836	事業補助金
	脳疾患救急搬送特別支援事業補助金	医療法人 雄心会	4,400	事業補助金
	フェスティバル振興奨励補助金	各事業実行委員会	4,300	事業補助金
	中山間地域等直接支払交付金	乙部町中山間地域等直接支払推進協議会	4,265	事業補助金
	檜山管内7町と東京都特別区との連携事業負担金	上/国町長	3,948	事業負担金
	檜山広域行政組合負担金(総務費分)	檜山広域行政組合	3,809	一部事務組合運営費負担金
	広域生活路線等維持費補助金	函館バス株式会社	2,922	事業補助金
	ナマコ種苗放流事業補助金	乙部地区ナマコ振興協議会	2,916	事業補助金
自治会町内会(街灯料)補助金	地区自治会町内会	2,876	事業補助金	
学童保育事業補助金	おとこ学童クラブ	2,747	団体の活動費補助	

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	コミュニティ助成事業補助金	滝瀬自治会	2,500	事業補助金
	バリアフリーイベント開催費補助金	元和台マリンフェスティバル実行委員会	2,000	事業補助金
	乙部町民文化祭第50周年記念事業補助金	乙部町民文化祭50周年記念事業実行委員会	2,000	事業補助金
	子ども発達支援センター運営事業負担金	上ノ国町長	1,695	運営費負担金
	地域振興派遣職員給与費等負担金	北海道知事	1,622	事務負担金
	納税貯蓄組合補助金	各納税貯蓄組合	1,605	団体の活動費補助
	農業次世代人材投資資金交付金	対象者	1,500	事業補助金
	道南ドクターヘリ運航経費負担金	函館市公営企業管理者	1,476	運営費負担金
	敬老会補助金	各地区自治会等	1,456	事業補助金
	ナマコ種苗生産安定化事業補助金	乙部地区ナマコ振興協議会	1,419	事業補助金
	町内小中体連等交付金	乙部町小中学校体育連盟	1,415	事業補助金
	その他		28,415	
	計		546,923	
合 計			580,976	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税 収 等	町税	278,355	
		地方譲与税	37,544	
		利子割交付金	557	
		配当割交付金	797	
		株式等譲渡所得割交付金	811	
		地方消費税交付金	69,687	
		自動車取得税交付金	9,423	
		地方特例交付金	392	
		地方交付税	2,147,983	
		分担金及び負担金	23,423	
		寄附金	29,674	
		繰入金	6,998	
		小 計		2,605,644
	国 県 等 補 助 金	資本的補助金	国庫支出金	183,865
			道支出金	15,899
			計	199,764
		経常的補助金	国庫支出金	175,142
			道支出金	193,369
			計	368,511
		小 計		568,275
	合 計		3,173,919	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,063,463	368,511	216,932	1,564,411	913,609
有形固定資産等の増加	512,629	199,764	234,800	78,065	-
貸付金・基金等の増加	481,915	-	-	440,490	41,425
その他	△ 1,201,427	-	-	-	△ 1,201,427
合 計	2,856,580	568,275	451,732	2,082,966	△ 246,393

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	129,466
合 計	129,566